



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス  
 コード番号 9783 URL <http://www.benesse-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)原田 泳幸  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)福原 賢一 (TEL)03-5320-3505  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	107,411	△7.0	623	△87.5	321	△93.2	△419	—
27年3月期第1四半期	115,519	2.2	4,982	△12.4	4,719	△18.4	△13,637	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △696 百万円 ( —%) 27年3月期第1四半期 △14,407 百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△4.36	—
27年3月期第1四半期	△141.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	455,224	192,809	41.2
27年3月期	490,954	197,892	39.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 187,380 百万円 27年3月期 192,420 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	223,600	△4.1	4,500	△82.8	4,100	△84.3	800	—	8.32
通期	459,200	△0.9	13,500	△53.8	11,600	△56.8	3,800	—	39.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	102,453,453株	27年3月期	102,453,453株
28年3月期1Q	6,263,953株	27年3月期	6,263,953株
28年3月期1Q	96,189,468株	27年3月期1Q	96,189,923株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 7
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①業績全般に関する分析

当第1四半期連結会計期間から、今後の更なるグループの成長を目指すための組織体制に変更したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

また、当第1四半期連結累計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、対前年同期比減収、営業利益、経常利益は減益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別損失の減少等により大幅に減少しました。

売上高は1,074億1千1百万円と、対前年同期比7.0%の減収となりました。

減収の主な要因は、国内教育カンパニーにおいて、お客様情報漏えい事故に伴い営業活動を自粛したことにより、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の平成27年4月の会員数が、減少したことです。一方で、介護・保育カンパニーにおいて、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したこと、及び海外事業開発カンパニーにおいて、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、並びにベネッセUSAカンパニーにおいて、円安による為替換算時のプラス影響等による増収があったこと等、国内教育カンパニーを除くすべてのカンパニーで対前年同期増収となりました。

営業利益は、ベネッセUSAカンパニーにおいて事業構造の改善による人件費の減少等による増益、及び介護・保育カンパニー並びに海外事業開発カンパニーにおける増収による増益があったものの、国内教育カンパニーにおける「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収による減益等により、6億2千3百万円と、対前年同期比87.5%の減益となりました。

経常利益は、3億2千1百万円と、対前年同期比93.2%の減益となりました。

また、特別損失が減少したものの、経常利益の減益等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億1千9百万円(前年同期は136億3千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

#### ②セグメントの業績の状況

##### [国内教育カンパニー]

国内教育カンパニーの売上高は、470億6千6百万円と、対前年同期比19.7%の減収となりました。

減収の主な要因は、お客様情報漏えい事故に伴い営業活動を自粛したことにより、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の平成27年4月の会員数が、減少したことです。

営業利益は、コスト削減等に伴う増益があったものの、減収による減益等により、営業損失が4億3千1百万円(前年同期は39億1千4百万円の営業利益)となりました。

なお、平成27年4月に㈱インテリジェンスとの合弁会社㈱ベネッセi-キャリアを設立し、“まなぶ”と“はたらく”をつなぎ、社会に出ていく若者たちに、よりよい学びと仕事との出会いを提供する大学生・社会人向けキャリア教育支援事業を行っており、10月より新卒者向け就職支援事業を新たに展開いたします。

##### [国内英語カンパニー]

国内英語カンパニーの売上高は、67億3千2百万円と、対前年同期比1.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、パソコン利用の小学生向け英語教材の販売終了による減収があったものの、前期に子会社化した㈱ミネルヴァインテリジェンスの売上高が、前第1四半期連結会計期間には計上されていなかったことによるものです。

営業利益は、新規商品サービスの立ち上げ費用の発生等により、2億6千7百万円と前年同期比19.6%の減益となりました。

[海外事業開発カンパニー]

海外事業開発カンパニーの売上高は、63億2百万円と、対前年同期比34.3%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、及び円安による為替換算時のプラス影響です。

営業利益は、インドネシアでの事業への投資による費用の増加があったものの、増収による増益等により、6億2千万円と、対前年同期比29.9%の増益となりました。

[介護・保育カンパニー]

介護・保育カンパニーの売上高は、223億3千万円と、対前年同期比8.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、介護保険改定による減収があったものの、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比21ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、介護保険改定による減収、及び新規ホーム開設やスタッフ採用等の投資による費用の増加があったものの、増収による増益等により、6億4千2百万円と、対前年同期比19.2%の増益となりました。

[ベネッセUSAカンパニー]

ベネッセUSAカンパニーの売上高は、146億2千8百万円と、前年同期比6.4%の増収となりました。

増収の主な要因は、Berlitz（ベルリッツ）CorporationのELS事業（留学支援事業）の増収、及び円安による為替換算時のプラス影響です。

営業利益は、事業構造の改善による人件費の減少等により、7億7千1百万円と、対前年同期比273.6%の増益となりました。

[その他]

その他の売上高は、㈱TMJの増収等があったものの、通信販売事業の減収等により、178億1千3百万円と、対前年同期比15.4%の減収となりました。

営業利益は、減収による減益等により、2億6千万円と、対前年同期比68.2%の減益となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「経営成績に関する説明」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. Berlitz Corporationの日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)は、当社グループの業績管理において、国内英語カンパニーに含めております。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内教育カンパニー				
高校講座事業	6,775	4,345	64.1	22,565
中学講座事業	11,088	6,965	62.8	37,975
小学講座事業	18,338	14,759	80.5	67,768
こどもちゃれんじ事業	5,576	4,176	74.9	21,052
学校向け教育事業	9,966	9,830	98.6	44,516
その他	6,789	6,864	101.1	32,418
小計	58,535	46,942	80.2	226,298
国内英語カンパニー	6,608	6,720	101.7	27,569
海外事業開発カンパニー	4,692	6,302	134.3	21,006
介護・保育カンパニー	20,625	22,319	108.2	87,271
ベネッセUSAカンパニー	13,679	14,529	106.2	57,906
その他	11,376	10,597	93.2	43,212
合計	115,519	107,411	93.0	463,264

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間から、組織体制を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細につきましては「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前第1四半期連結累計期間、及び前連結会計年度の販売実績については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育カンパニーにおける進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数 (千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
高校講座	814	493	60.5	2,698
中学講座	1,971	1,262	64.0	6,838
小学講座	4,838	3,907	80.8	17,845
こどもちゃれんじ	3,024	2,220	73.4	11,330
合計	10,649	7,883	74.0	38,713

(介護・保育カンパニーにおける高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数 (カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第1四半期 連結会計期間 (6月末日)	当第1四半期 連結会計期間 (6月末日)		
アリア	20	21	1	21
くらら	40	41	1	41
グラニー&グランダ	100	113	13	112
まどか	50	53	3	52
ボンセジュール	37	38	1	38
ここち	10	11	1	11
リレ	—	1	1	1
合計	257	278	21	276

(ベネッセUSAカンパニー及び国内英語カンパニーにおけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第1四半期 連結累計期間 (1月～3月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (1月～3月累計)		
アメリカズ	428	401	93.7	1,803
ヨーロッパ	754	747	99.2	3,006
アジア	402	391	97.3	1,685
合計	1,585	1,541	97.2	6,496

- (注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。  
 2. 国内英語カンパニーにおけるベルリッツ・ジャパン(株)の日本でのレッスン数はアジア地域に含まれておりません。  
 3. (参考情報)  
 Berlitz Corporationの決算日は12月末日のため、上記の第1四半期連結累計期間の語学レッスン数は、1月から3月における語学レッスン数となっております。そのため、参考情報として1月から6月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を次のとおり開示いたします。(平成27年1月から6月の語学レッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)
	平成26年1月～6月 累計	平成27年1月～6月 累計 (速報値)	
アメリカズ	907	840	92.7
ヨーロッパ	1,514	1,501	99.1
アジア	834	808	96.9
合計	3,256	3,149	96.7

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、4,552億2千4百万円と、前連結会計年度に比べ7.3%、357億3千万円減少しました。

流動資産は、2,206億8千万円と、前連結会計年度に比べ12.2%、305億9千8百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,209億3千5百万円と、前連結会計年度に比べ0.9%、10億6千万円減少しました。

無形固定資産は、555億8千2百万円と、前連結会計年度に比べ4.8%、27億7千3百万円減少しました。

投資その他の資産は、580億2千6百万円と、前連結会計年度に比べ2.2%、12億9千8百万円減少しました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間の総負債は、2,624億1千4百万円と、前連結会計年度に比べ10.5%、306億4千7百万円減少しました。

流動負債は、1,513億8千3百万円と、前連結会計年度に比べ19.2%、359億1千3百万円減少しました。この減少は、主に未払金の減少によるものです。

固定負債は、1,110億3千1百万円と、前連結会計年度に比べ5.0%、52億6千5百万円増加しました。この増加は、主に長期借入金の増加によるものです。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、1,928億9百万円と、前連結会計年度に比べ2.6%、50億8千3百万円減少しました。この減少は、主に剰余金の配当があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月1日に公表いたしました「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。



## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当社及び国内連結子会社は、税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載することとしております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が120百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が120百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	104,541	90,408
受取手形及び売掛金	31,671	30,975
有価証券	24,313	40,928
商品及び製品	25,873	21,925
仕掛品	3,737	4,649
原材料及び貯蔵品	1,595	1,376
その他	61,289	32,024
貸倒引当金	△1,744	△1,607
流動資産合計	251,278	220,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,819	31,359
土地	37,195	37,193
その他（純額）	52,981	52,382
有形固定資産合計	121,996	120,935
無形固定資産		
のれん	18,526	17,455
その他	39,829	38,126
無形固定資産合計	58,355	55,582
投資その他の資産		
投資有価証券	13,771	12,728
その他	45,616	45,433
貸倒引当金	△62	△135
投資その他の資産合計	59,324	58,026
固定資産合計	239,676	234,543
資産合計	490,954	455,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,937	11,640
1年内返済予定の長期借入金	25,033	20,027
未払法人税等	3,430	1,773
前受金	84,385	80,426
添削料引当金	406	584
賞与引当金	6,528	3,007
返品調整引当金	383	350
その他	47,189	33,571
流動負債合計	187,296	151,383
固定負債		
長期借入金	5,014	10,004
役員退職慰労引当金	179	149
退職給付に係る負債	7,240	7,230
その他	93,332	93,646
固定負債合計	105,766	111,031
負債合計	293,062	262,414
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,479
利益剰余金	173,920	168,932
自己株式	△21,732	△21,732
株主資本合計	195,146	190,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,235	2,314
為替換算調整勘定	△3,468	△3,803
退職給付に係る調整累計額	△1,494	△1,409
その他の包括利益累計額合計	△2,726	△2,898
非支配株主持分	5,472	5,428
純資産合計	197,892	192,809
負債純資産合計	490,954	455,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	115,519	107,411
売上原価	66,875	63,658
売上総利益	48,643	43,753
返品調整引当金戻入額	343	383
返品調整引当金繰入額	332	350
差引売上総利益	48,654	43,786
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	4,687	2,430
広告宣伝費	2,990	3,637
給料及び手当	9,070	8,820
賞与引当金繰入額	1,255	1,200
退職給付費用	523	433
役員退職慰労引当金繰入額	10	7
貸倒引当金繰入額	247	204
その他	24,886	26,428
販売費及び一般管理費合計	43,671	43,162
営業利益	4,982	623
営業外収益		
受取利息	97	98
固定資産賃貸料	128	120
投資有価証券売却益	-	497
投資事業組合運用益	73	4
デリバティブ運用収益	38	-
その他	143	180
営業外収益合計	481	900
営業外費用		
支払利息	480	722
固定資産賃貸費用	54	47
為替差損	61	248
デリバティブ運用損失	-	55
その他	147	128
営業外費用合計	744	1,203
経常利益	4,719	321

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	114	-
新株予約権戻入益	141	-
特別利益合計	255	-
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4	-
投資有価証券評価損	3	96
情報セキュリティ対策費	26,000	-
特別損失合計	26,007	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△21,032	225
法人税等	△7,177	751
四半期純損失(△)	△13,854	△526
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△217	△106
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,637	△419

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△13,854	△526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△322	78
為替換算調整勘定	△360	△335
退職給付に係る調整額	130	85
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△553	△170
四半期包括利益	△14,407	△696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,191	△591
非支配株主に係る四半期包括利益	△216	△105

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△21,032	225
減価償却費	4,884	5,319
引当金の増減額(△は減少)	20,840	△3,743
その他の損益(△は益)	393	422
売上債権の増減額(△は増加)	886	△9
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,839	3,187
未収入金の増減額(△は増加)	33,531	29,391
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,410	△7,643
未払金の増減額(△は減少)	△6,794	△12,636
前受金の増減額(△は減少)	△841	△2,846
その他の資産・負債の増減額	5,484	4,310
小計	37,780	15,976
利息及び配当金の受取額	127	131
利息の支払額	△481	△724
法人税等の支払額	△6,100	△3,234
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,326</b>	<b>12,149</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△23,405	△13,003
有価証券の売却による収入	23,231	4,986
有形固定資産の取得による支出	△1,233	△1,140
ソフトウェアの取得による支出	△5,334	△2,781
投資有価証券の取得による支出	△1,619	△64
投資有価証券の売却による収入	39	1,220
定期預金の純増減額(△は増加)	△320	874
その他	△821	△620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,465</b>	<b>△10,529</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100	—
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	—	△5,008
配当金の支払額	△4,467	△4,445
リース債務の返済による支出	△409	△436
その他	△95	238
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,872</b>	<b>△4,652</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△407	△2,013
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>16,580</b>	<b>△5,046</b>
現金及び現金同等物の期首残高	93,835	112,955
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>110,416</b>	<b>107,909</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 カンパニー	国内英語 カンパニー	海外事業 開発 カンパニー	介護・ 保育 カンパニー	ベネッセ USA カンパニー	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	58,535	6,608	4,692	20,625	13,679	104,142	11,376	115,519	—	115,519
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	75	15	—	13	69	172	9,689	9,862	△9,862	—
計	58,610	6,623	4,692	20,639	13,749	104,315	21,066	125,381	△9,862	115,519
セグメント利益	3,914	332	477	538	206	5,469	818	6,288	△1,306	4,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及びコンピュータ情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,306百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△1,305百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 カンパニー	国内英語 カンパニー	海外事業 開発 カンパニー	介護・ 保育 カンパニー	ベネッセ USA カンパニー	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	46,942	6,720	6,302	22,319	14,529	96,814	10,597	107,411	—	107,411
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	124	12	—	11	99	247	7,216	7,463	△7,463	—
計	47,066	6,732	6,302	22,330	14,628	97,061	17,813	114,875	△7,463	107,411
セグメント利益 又は損失(△)	△431	267	620	642	771	1,870	260	2,130	△1,506	623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及びコンピュータ情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,506百万円には、セグメント間取引消去100百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△1,607百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、当社グループは、今後の更なるグループの成長を目指すための組織体制に変更したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「国内教育事業領域」、「海外教育事業領域」、「生活事業領域」、「シニア・介護事業領域」、「語学・グローバル人材教育事業領域」の5区分から、「国内教育カンパニー」、「国内英語カンパニー」、「海外事業開発カンパニー」、「介護・保育カンパニー」、「ベネッセUSAカンパニー」の5区分に変更しております。

それぞれの報告セグメントの主な内容は次のとおりです。

「国内教育カンパニー」においては、通信教育事業や学校向け事業、学習塾・予備校事業等を行っております。

「国内英語カンパニー」においては、国内での語学教育事業、通訳・翻訳事業、子ども向け英語教室事業等を行っております。

「海外事業開発カンパニー」においては、主に中国、台湾で、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「介護・保育カンパニー」においては、入居介護サービス事業（高齢者向けホーム及び住宅運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業、保育園・学童運営事業等を行っております。

「ベネッセUSAカンパニー」においては、海外での語学教育事業、ELS事業、グローバル人材教育事業等を行っております。

なお、Berlitz Corporationは、世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しており、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン㈱は「国内英語カンパニー」に、その他は「ベネッセUSAカンパニー」に、それぞれ含めております。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。